

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社  
コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹  
(氏名) 岡本 富男  
配当支払開始予定日

TEL 079-266-1200  
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,383	△0.4	526	12.5	613	12.6	663	61.3
27年3月期	13,443	9.5	467	363.2	544	207.3	411	301.6

(注) 包括利益 28年3月期 466百万円 (△26.0%) 27年3月期 631百万円 (101.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.57	—	9.8	4.6	3.9
27年3月期	45.61	—	6.5	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,867	6,976	50.3	773.79
27年3月期	12,986	6,555	50.5	726.96

(参考) 自己資本 28年3月期 6,976百万円 27年3月期 6,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,125	△1,089	543	2,485
27年3月期	646	△483	453	1,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	11.0	0.7
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	54	8.2	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		12.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	6.7	280	△1.0	320	△2.5	210	△2.2	23.29
通期	14,300	6.9	580	10.2	650	6.0	430	△35.2	47.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,143,200 株	27年3月期	9,143,200 株
28年3月期	126,857 株	27年3月期	125,973 株
28年3月期	9,016,827 株	27年3月期	9,018,901 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
6. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済再生と財政再建に向けた取り組みや、日銀の金融緩和策を背景に、年度後半は円高傾向で推移したものの、通年では円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は消費増税後の落ち込みから抜け出しつつありますが、物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に回復の動きはもたつき、円安による輸入コストの上昇および新興国の景気減速などの要因もあり、企業収益は改善が見られるものの、本格的な景気回復までには至りませんでした。

当社グループにおいては、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。利益面においては、新製品による収益改善効果があったものの、円安による輸入材の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新製品であるプレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。また、ポンプ応用技術を活かしたシステム商品の開発を進めております。更に、販売価格を見直し収益改善を図るとともに、部品加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は133億83百万円（前期比99.6%）、営業利益は5億26百万円（同112.5%）、経常利益は6億13百万円（同112.6%）となりました。また、国内生産拠点の統廃合にかかる費用70百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上した一方、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額に△2億70百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億63百万円（同161.3%）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の業績見通しといたしまして、海外経済の減速影響を受け、企業の現況には足踏みが見られるとともに、足元の円安水準が持続すれば、企業業績の下振れリスクが想定され、依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。

当社グループにおいては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、他社製品との比較優位性を強みとした営業活動や、市場が求める省エネルギー商品の提案で企業競争力の強化を図ってまいります。また、平成28年4月1日付で株式会社岩谷電機製作所の全株式を取得し、新規連結子会社にしたことで生産・販売の効率化をより一層推進し、グループ一丸となって業績の向上に取り組んでまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は143億円（前期比106.9%）、営業利益は5億80百万円（同110.2%）、経常利益は6億50百万円（同106.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億30百万円（同64.8%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億81百万円増加し、138億67百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億88百万円増加しております。これは主に現金及び預金が5億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億92百万円増加しております。これは主に繰延税金資産が3億4百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ4億59百万円増加しております。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ4億21百万円増加しております。これは主にその他有価証券評価差額金が85百万円、為替換算調整勘定が75百万円減少した一方、利益剰余金が6億18百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億36百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億25百万円（前年同期は6億46百万円の収入）となりました。これは主に5億41百万円の税金等調整前当期純利益の計上、6億55百万円の減価償却費の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億89百万円（前年同期は4億83百万円の支出）となりました。これは主に9億99百万円の有形固定資産の取得等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億43百万円（前年同期は4億53百万円の収入）となりました。これは主に6億47百万円の長期借入金の増加（純額）等の増加要因があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	52.0	51.7	50.5	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	15.0	15.3	28.7	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	218.1	280.7	268.5	278.0	212.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.9	53.8	47.2	57.3	86.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主様および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、グループが成長するための有効投資および財務体質の強化に取り組んでまいります。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年6円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、1株につき年6円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社(当社)および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

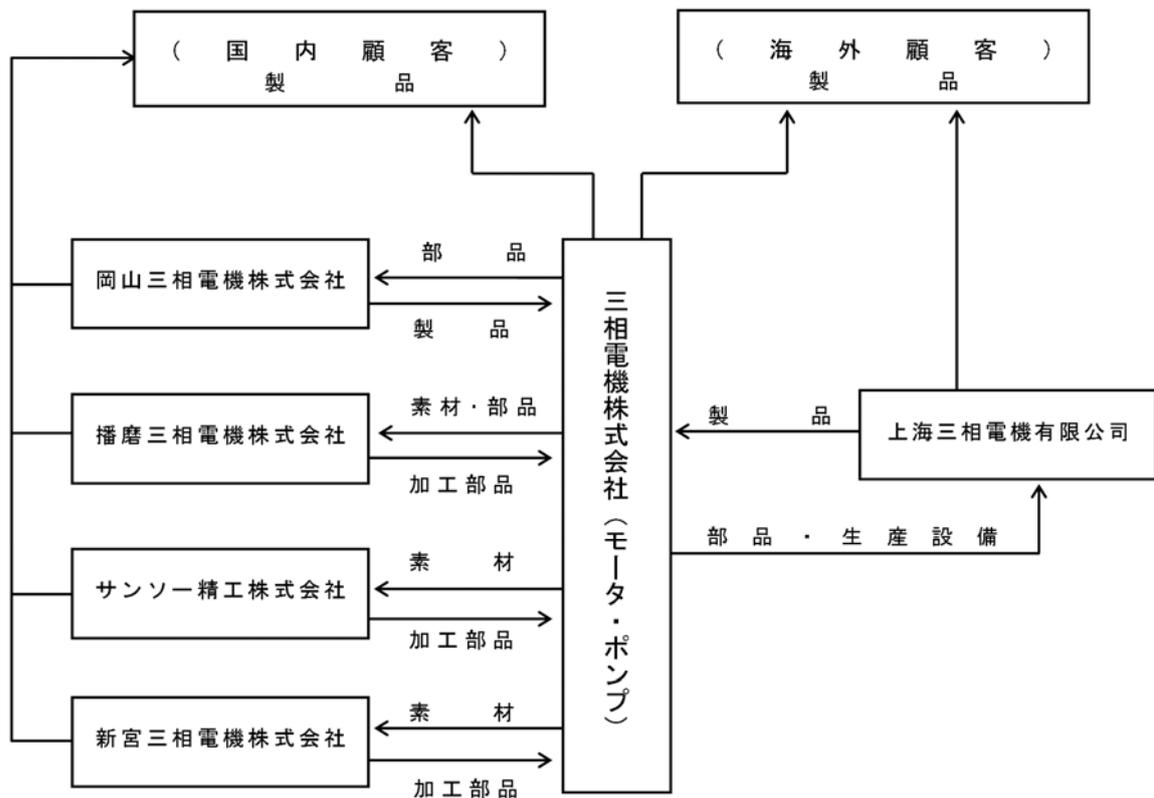
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子(ステータ)を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および研削加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・社は「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動とおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高営業利益率5%以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるよう経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、基幹事業であるモータとポンプは、低消費電力化への市場ニーズに応えた製品を開発し強化していくとともに、モータとポンプ応用製品で事業拡大を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界景気の回復に力強さを欠く状況に加え、円安による資材調達価格の高騰が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発とタイムリーな製品供給体制が更に求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・グローバルな市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・新たな生産管理システムを機能させ、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・原材料の価格変動を軽減するために、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,948,414	2,485,278
受取手形及び売掛金	4,094,750	4,007,218
電子記録債権	881,070	1,144,876
有価証券	-	49,107
商品及び製品	592,850	579,822
仕掛品	767,240	697,233
原材料及び貯蔵品	235,304	183,445
繰延税金資産	120,187	100,084
その他	167,131	148,269
貸倒引当金	△992	△995
流動資産合計	8,805,957	9,394,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,025	3,859,682
減価償却累計額	△2,349,222	△2,462,499
建物及び構築物(純額)	1,424,802	1,397,182
機械装置及び運搬具	4,277,999	4,502,844
減価償却累計額	△3,574,863	△3,620,343
機械装置及び運搬具(純額)	703,136	882,500
工具、器具及び備品	3,349,225	3,318,003
減価償却累計額	△3,054,255	△3,071,797
工具、器具及び備品(純額)	294,970	246,206
土地	566,821	693,591
リース資産	369,420	379,491
減価償却累計額	△163,185	△218,940
リース資産(純額)	206,234	160,550
建設仮勘定	79,759	46,735
有形固定資産合計	3,275,724	3,426,766
無形固定資産		
その他	84,730	83,033
無形固定資産合計	84,730	83,033
投資その他の資産		
投資有価証券	776,740	627,781
繰延税金資産	5,290	309,815
その他	41,670	29,440
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	820,401	963,737
固定資産合計	4,180,856	4,473,537
資産合計	12,986,813	13,867,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353,962	2,247,405
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	406,132	639,964
未払費用	277,745	307,410
未払法人税等	51,473	69,192
その他	680,196	664,604
流動負債合計	4,160,110	4,319,177
固定負債		
長期借入金	785,854	1,199,127
リース債務	157,177	109,248
繰延税金負債	80,802	7,500
製品補償引当金	14,500	8,779
退職給付に係る負債	1,182,357	1,166,833
負ののれん	25,830	23,677
その他	24,990	56,777
固定負債合計	2,271,511	2,571,944
負債合計	6,431,621	6,891,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,427,904	4,046,158
自己株式	△40,544	△40,870
株主資本合計	6,084,856	6,702,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,403	△7,135
繰延ヘッジ損益	19,148	△48,393
為替換算調整勘定	442,246	367,053
退職給付に係る調整累計額	△69,463	△37,553
その他の包括利益累計額合計	470,334	273,969
純資産合計	6,555,191	6,976,755
負債純資産合計	12,986,813	13,867,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,443,241	13,383,173
売上原価	11,287,216	11,018,602
売上総利益	2,156,025	2,364,570
販売費及び一般管理費	1,688,246	1,838,220
営業利益	467,778	526,350
営業外収益		
受取利息	6,530	9,837
受取配当金	62,280	42,325
為替差益	729	69,352
投資有価証券売却益	5,995	2,382
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	18,276	16,062
営業外収益合計	95,965	142,112
営業外費用		
支払利息	11,260	13,045
投資有価証券評価損	6,390	40,377
支払手数料	1,650	1,889
営業外費用合計	19,300	55,311
経常利益	544,443	613,150
特別利益		
固定資産売却益	33	571
特別利益合計	33	571
特別損失		
固定資産除却損	14,990	1,063
事業構造改革費用	-	70,662
特別損失合計	14,990	71,726
税金等調整前当期純利益	529,486	541,996
法人税、住民税及び事業税	128,896	149,607
法人税等調整額	△10,737	△270,951
法人税等合計	118,158	△121,344
当期純利益	411,327	663,340
親会社株主に帰属する当期純利益	411,327	663,340

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	411,327	663,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,743	△85,539
繰延ヘッジ損益	19,148	△67,542
為替換算調整勘定	152,225	△75,193
退職給付に係る調整額	△170	31,910
その他の包括利益合計	219,946	△196,364
包括利益	631,274	466,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,274	466,975

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,204,989	△39,386	5,863,099
会計方針の変更による累積的影響額			△143,310		△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,061,678	△39,386	5,719,789
当期変動額					
剰余金の配当			△45,102		△45,102
親会社株主に帰属する当期純利益			411,327		411,327
自己株式の取得				△1,158	△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	366,225	△1,158	365,067
当期末残高	871,600	1,825,897	3,427,904	△40,544	6,084,856

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	29,660	—	290,021	△69,293	250,387	6,113,487
会計方針の変更による累積的影響額						△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,660	—	290,021	△69,293	250,387	5,970,177
当期変動額						
剰余金の配当						△45,102
親会社株主に帰属する当期純利益						411,327
自己株式の取得						△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,743	19,148	152,225	△170	219,946	219,946
当期変動額合計	48,743	19,148	152,225	△170	219,946	585,014
当期末残高	78,403	19,148	442,246	△69,463	470,334	6,555,191

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,427,904	△40,544	6,084,856
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,427,904	△40,544	6,084,856
当期変動額					
剰余金の配当			△45,086		△45,086
親会社株主に帰属する当期純利益			663,340		663,340
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	618,254	△325	617,928
当期末残高	871,600	1,825,897	4,046,158	△40,870	6,702,785

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	78,403	19,148	442,246	△69,463	470,334	6,555,191
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,403	19,148	442,246	△69,463	470,334	6,555,191
当期変動額						
剰余金の配当						△45,086
親会社株主に帰属する当期純利益						663,340
自己株式の取得						△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,539	△67,542	△75,193	31,910	△196,364	△196,364
当期変動額合計	△85,539	△67,542	△75,193	31,910	△196,364	421,564
当期末残高	△7,135	△48,393	367,053	△37,553	273,969	6,976,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	529,486	541,996
減価償却費	497,441	655,453
事業構造改革費用	-	70,662
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	940	3
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△22,044	△5,720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,156	△172
受取利息及び受取配当金	△68,810	△52,162
支払利息	11,260	13,045
為替差損益(△は益)	△42,466	14,859
固定資産売却損益(△は益)	△33	△571
固定資産除却損	14,990	1,063
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,995	△2,382
投資有価証券評価損益(△は益)	6,390	40,377
売上債権の増減額(△は増加)	△89,055	△216,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	153,938	117,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△393,398	△77,151
その他の流動資産の増減額(△は増加)	514	27,645
その他の流動負債の増減額(△は減少)	106,501	90,179
小計	731,663	1,215,874
利息及び配当金の受取額	68,944	52,045
利息の支払額	△11,277	△13,051
法人税等の支払額	△142,569	△129,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,760	1,125,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△573,172	△999,617
有形固定資産の売却による収入	559	1,346
無形固定資産の取得による支出	△6,716	△12,637
投資有価証券の取得による支出	△57,162	△157,584
投資有価証券の売却による収入	125,306	-
投資有価証券の償還による収入	16,080	79,085
その他	△7,965	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,070	△1,089,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△290,984	△532,895
自己株式の増減額(△は増加)	△1,158	△325
配当金の支払額	△45,028	△45,018
リース債務の返済による支出	△59,423	△58,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,405	543,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,475	△43,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,571	536,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,843	1,948,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,414	2,485,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.55円および1.55円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	726.96円	773.79円
1株当たり当期純利益金額	45.61円	73.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,327	663,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,327	663,340
期中平均株式数(千株)	9,018	9,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係および賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動(平成28年4月25日付「役員の異動に関するお知らせ」にて開示済み)

① 新任予定取締役

取締役 松下 年男(現 当社執行役員 製造部長)

② 就任予定日

平成28年6月18日